民間活力による志段味住宅等の整備事業

様式集

令和４年９月１２日

名 古 屋 市

# 提出書類一覧

（１）応募前の提出書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | ページ数 | サイズ | 電子データ |
| １ | 募集要項等に関する質問書 | 適宜 | Ａ4縦 | Excel |

（２）資格審査書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | ページ数 | サイズ | 電子データ |
| ２－１ | 参加表明書 | 適宜 | Ａ4縦 |  |
| ２－２ | 代表企業及び構成員担当者一覧 | 適宜 | Ａ4縦 |  |
| ２－３ | 役員等名簿 | 適宜 | Ａ4縦 | Word |
| ２－４ | 委任状 | 適宜 | Ａ4縦 |  |
| ２－５ | 資格確認申請書 兼 誓約書 | 1ページ | Ａ4縦 |  |

（３）資格審査通過後に参加辞退する場合の提出書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | ページ数 | サイズ | 電子データ |
| ３ | 参加辞退届 | 1ページ | Ａ4縦 |  |

（４）事業提案書提出時の提出書類

ア　価格提案書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | ページ数 | サイズ | 電子データ |
| ４ | 取得価額に関する提案価格書 | 1ページ | Ａ4縦 |  |

イ　事業提案書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | ページ数 | サイズ | 電子データ |
| ５ | 事業提案書 | 1ページ | Ａ4縦 | PDF |

＜①　全体計画に関する提案＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | ページ数 | サイズ | 電子データ |
| ６－１ | 事業遂行能力 | 2ページ以内 | Ａ4縦 | WordとPDF |
| ６－２ | 財務状況表 | 1ページ | Ａ4縦 | WordとPDF |
| ６－３ | 事業計画・経営計画 | 2ページ以内 | Ａ4縦 | WordとPDF |
| ６－４ | 資金調達計算書 | 適宜 | Ａ4縦 | WordとPDF |
| ６－５ | 配置計画 | 2ページ以内 | Ａ4縦 | WordとPDF |
| ６－６ | 住宅割合算出表 | 1ページ | Ａ4縦 | WordとPDF |

＜②　コンセプトに関する提案＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | ページ数 | サイズ | 電子データ |
| ７－１ | 環境 | 2ページ以内 | Ａ3横 | WordとPDF |
| ７－２ | コミュニティ | 2ページ以内 | Ａ3横 | WordとPDF |
| ７－３ | 子育て | 2ページ以内 | Ａ3横 | WordとPDF |

＜③　提案図面＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | ページ数 | サイズ | 電子データ |
| 任意様式 | 配置図（動線も記入） | 1ページ | Ａ3横 | PDF |
| 任意様式 | パース（鳥瞰図） | 1面以上適宜 | Ａ3横 | PDF |

※ 提案内容に応じて、各階平面図、立面図、断面図等を適宜提出すること。

※ 優先交渉権者となった場合、優先交渉権者の公表の際に、パースをホームページ等に掲載します。

# 提出書類作成要領

## １　共通事項

・各提出書類に用いる言語は日本語とし、全て横書きとする。また通貨は円、単位は計量法に定める国際単位系（SI）を使用するものとする。

・文字の大きさは10ポイント以上とする（資格を証する書類の写しや図表等はこの限りではないが、できるだけ見やすい大きさとすること）。

・特に断りがない限り、全ての様式は片面印刷とする。

## ２　資格審査書類

・様式２－１から２－５及び様式２－５の添付書類を順番にファイルに綴じて（左側2穴）、3部（正本（押印原本）1部、副本（正本の写し）2部）提出する。

・様式２－３については、メールで電子データ（Wordファイル）も提出すること。（提出先メールアドレス：a2942@jutakutoshi.city.nagoya.lg.jp）

・様式２－１から２－４については、各様式の表面のみで収まらない場合は、両面印刷も可とする。

## ３　価格提案書

・様式４を作成し、代表企業が押印したものを、封筒に封入（糊付け）し、1部提出する。封筒の表面には、価格提案書在中の旨と代表企業名を記載すること。

４　事業提案書

・各様式において、右下に、資格審査結果通知時に市が各応募者に付与する受付番号を記載し、提案内容には会社名や、会社名を想起させる表現やロゴ等を一切記載しないこと。

・提案内容記載にあたって、ページの枠、記載内容指示文及び注記、ページ番号（本様式に記載のものを指す。）の削除は可とするが、様式番号、様式名、受付番号は残すこと。

・ページが複数にわたる場合は、各様式の右端に通し番号（例：2枚あるうちの1枚目は「1／2」）を記載する。

・「③提案図面」の配置図、パース（鳥瞰図）等の縮尺は任意とする。また、様式は任意であるが、ページ右下に受付番号を記載すること。

・ページ下中央には、「①全体計画に関する提案」から「②コンセプトに関する提案」または「③提案図面」のページ番号(通し番号)を記載すること。

・「①全体計画に関する提案」については、各様式の指定に従って作成したものを一式、ファイルに綴じて（左側2穴）、8部提出する。そのうち1部については正本として、様式５に押印した原本を1枚目に添付すること。

・「②コンセプトに関する提案」及び「③提案図面」については、Ａ3横の様式を折り込まずに、一式ファイルに綴じて（左側2穴）、8部提出する。

・様式単位でインデックスを使用するなど、各様式の綴じられている場所が明確になるようにする。

・印刷物8部と併せて、各様式の電子データを保存したＣＤ－ＲまたはＤＶＤ－Ｒを2枚提出する。PDFで提出するものは、各様式のPDFに加えて、全様式を1つのPDFにしたものも提出すること。

（１）応募前の提出書類

# （様式１）

募集要項等に関する質問書

※作成・提出にあたっては、別添Excelファイルを活用すること。

（２）資格審査書類

# （様式２－１）

参加表明書

令和　　年　　月　　日

名古屋市長

［代表企業］

所　　在　　地

商号または名称

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

【　※代表企業名記載　】は、「民間活力による志段味住宅等の整備事業」に応募します。

また、構成員は、他の応募者として「民間活力による志段味住宅等の整備事業」の公募に参加しないことを誓約します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代表企業・  構成員の別 | 商号または名称 | 所在地 | 代表者氏名 |
| 代表企業 |  |  |  |
| 構成員 |  |  |  |
| 構成員 |  |  |  |
| 構成員 |  |  |  |
| 構成員 |  |  |  |

（留意事項）

記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。その際に1枚に収まらない場合は、裏面を使用するか、複数枚にわたるときは左端を綴じた上で代表企業が割印をすること。

# （様式２－２）

代表企業及び構成員担当者一覧

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号または名称 |  | | | | |
| 担当者 | 氏名 |  | | | |
| 所属 |  | | | |
| 電話 |  | | FAX |  |
| メールアドレス | |  | | |
| 本事業における役割 |  | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成員 | 商号または名称 |  | | | | |
| 担当者 | 氏名 |  | | | |
| 所属 |  | | | |
| 電話 |  | | FAX |  |
| メールアドレス | |  | | |
| 本事業における役割 |  | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成員 | 商号または名称 |  | | | | |
| 担当者 | 氏名 |  | | | |
| 所属 |  | | | |
| 電話 |  | | FAX |  |
| メールアドレス | |  | | |
| 本事業における役割 |  | | | | |

（留意事項）

1. 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。その際に1枚に収まらない場合は、裏面を使用することも可とする。

(2)「本事業における役割」欄には、設計、建設、維持管理、運営等、本事業における役割が分かるように記載し、また、代表連絡先となる代表企業または構成員にはその旨記載すること。

# （様式２－３）

役員等名簿

令和　　年　　月　　日

役員等の役職名、氏名等は、下記のとおりで相違ありません。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※  □　代表企業  □　構成員 | 所　 在 　地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代 表 者氏 名 |  |

※いずれかにレ点を付けること

役員等の一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏　名 | フリガナ | 生年月日 | 住　所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

留意事項

(1)グループで参加する場合は、法人ごとに作成すること。氏名にはフリガナも付記すること。

(2)記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。その際に1枚に収まらない場合は、裏面を使用することも可とする。

(3)上記の表内には、法人登録をしている団体にあっては登記簿上の役員について、その他の団体にあっては代表者等(法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等)について記載すること。

(4)本様式は、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」に基づく排除措　置対象法人等であるか否かの確認をするため、愛知県警察本部への照会に使用する。

# （様式２－４）

委任状

令和　　年　　月　　日

名古屋市長

|  |  |
| --- | --- |
| 委任者  （構成員） | 所　　在　　地  商号または名称  代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 印 |
| 委任者  （構成員） | 所　　在　　地  商号または名称  代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 印 |
| 委任者  （構成員） | 所　　在　　地  商号または名称  代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

注）構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、「民間活力による志段味住宅等の整備事業」に関し、下記の権限を代表企業に委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者  （代表企業） | 所　　在　　地  商号または名称  代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任事項 | １．参加表明について  ２．参加辞退について  ３．事業提案について  ４．契約締結について |

（留意事項）

(1)構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。その際に1枚に収まらない場合は、裏面を使用するか、複数枚にわたるときは左端を綴じた上で代表企業及び全ての構成員の割印をすること。

(2)構成員ごとに本様式を作成することも可とする。

# （様式２－５）

資格確認申請書 兼 誓約書

令和　　年　　月　　日

名古屋市長

［代表企業］

所　　在　　地

商号または名称

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「民間活力による志段味住宅等の整備事業」に係る参加資格について確認されたく、申請します。

様式２－１に記載した者は全て募集要項に規定された参加資格要件を満たしていること並びに様式２－１から２－４まで及び本様式に記載された事項は事実と相違ないことを、ここに誓約いたします。

【添付書類】

本様式の添付資料として、代表企業及び構成員それぞれについて以下の書類を添付すること。ただし、「商業登記簿謄本」「印鑑登録証明書」「納税証明書」については、正本のみ原本とし、副本は写しとすることを認める。

・商業登記簿謄本の原本（３か月以内に発行されたもの）

・印鑑登録証明書の原本（３か月以内に発行されたもの）

・財務諸表「貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書（純資産変動計算書）、キャッシュ・フロー計算書（作成している法人のみ）、注記等」の写し

　　※直近３期分

　※有価証券報告書を提出している場合は該当箇所の写しと独立監査人の監査証明の写し

　　※連結財務諸表作成会社については、連結財務諸表、単体財務諸表

・納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税、本店所在地の法人市町村税、固定資産税の未納の税額がないことの証明）の過去２年分の原本（３か月以内に発行されたもの）

（３）資格審査通過後に参加辞退する場合の提出書類

# （様式３）

参　加　辞　退　届

令和　　年　　月　　日

名古屋市長

［代表企業］

所　　在　　地

商号または名称

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「民間活力による志段味住宅等の整備事業」について、資格審査書類を提出し、市から資格審査を通過したという通知を受領しましたが、都合により参加を辞退します。

（４）事業提案書提出時の提出書類

ア　価格提案書

# （様式４）

取得価額に関する提案価格書

令和　　年　　月　　日

名古屋市長

［代表企業］

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

注）　数字の直前に「金」を付記すること。

イ　事業提案書

# （様式５）

事業提案書

令和　　年　　月　　日

名古屋市長

［代表企業］

所　　在　　地

商号または名称

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「民間活力による志段味住宅等の整備事業」について、募集要項等に基づき事業提案書を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないこと、及び募集要項に規定された条件と同等若しくはそれ以上の内容であることを誓約します。

①全体計画に関する提案

# （様式６－１）事業遂行能力　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●

|  |
| --- |
| （求めたい提案内容、記載にあたっての留意点）  以下に示す提案内容について、図表などを用いて簡潔に示すこと。  ・代表企業及び構成員の役割や責任が明確に示されているか  ・代表企業及び構成員の能力や過去の事業実績及び財務諸表等により、本事業全体の継続性、安定性が確保されているか |

# （様式６－３）事業計画・経営計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●

|  |
| --- |
| （求めたい提案内容、記載にあたっての留意点）  以下に示す提案内容について、資料などを用いて簡潔に示すこと。  ・安定かつ確実な事業計画となっており、事業計画全体のバランスがとれているか  ・提案に独自性、新規性は認められるか  ・運営計画、資金調達、事業収支計画が適切なものとなっているか |

# （様式６－４）

資金調達計画書

資金の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金額 | 割合 |
| 自己資金 | 円 | ％ |
| 金融機関からの融資資金 | 円 | ％ |
| その他 | 円 | ％ |

※金融機関からの融資資金については、融資を受けられることが分かる書面（融資証明書等）を添付すること。

※融資証明書等の提出が事業提案書の提出期限に間に合わない場合は、プレゼンテーション及びヒアリングの１週間前までに提出すること。

# （様式６－５）配置計画　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●

|  |
| --- |
| （求めたい提案内容、記載にあたっての留意点）  以下に示す提案内容について、図表などを用いて簡潔に示すこと。  ・建物、駐車場、外構等の配置計画の基本的な考え方を記載すること。  このとき、提案図面と整合させること。提案図面の縮小・再掲は可とする  ・導入する用途の概要を示すこと。  戸建て分譲、サービス付高齢者向け住宅または高齢者向け優良賃貸住宅の別などを示すこと。  ・ゾーニング図などの形で示す等し、敷地周辺から敷地内、敷地内での各住宅への動線がわかるようにすること。  ・周辺街並みとの調和、意匠などの建築計画の基本的な考え方を示すこと。  ・導入する建物の概略規模等（面積：建築・駐車場などの概数、階数、構造形式：S造・RC造の別など）を整理して示すこと。 |

# （様式６－６）

住宅割合算出表

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅を整備する敷地面積の割合 | ％ |
|  | |

内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 住宅部分の合計【A】 | 住宅以外部分の合計【B】 | 総合計【A＋B】 |
| 面積 | ㎡ | ㎡ | 10,017.91㎡ |
| 割合 | ％ | ％ | 100％ |

※住宅部分は、住宅を含む外構部、専用駐車場等、住宅に関連する敷地の面積とする。

※住宅と住宅以外の合築の場合は、合築の建物及びその敷地について、下記の表を用いて合築部分の割合を計算し、

④及び⑤を上記内訳に加えること。

【住宅と住宅以外の合築の場合】

＜建物＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 棟の名称 | 階数 | 住宅部分の面積 | 住宅以外部分の面積 | 合計 |
|  | 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 合計 | | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 「住宅部分」と「住宅以外部分」の割合 | | ％① | ％② | 100％ |

＜敷地＞

|  |  |
| --- | --- |
| 計画建物の敷地面積 | ㎡③ |
| 住宅部分の敷地面積（③×①） | ㎡④ |
| 住宅以外の部分の敷地面積（③×②） | ㎡⑤ |

※ 施設の階数に応じて適宜、行を追加すること。

※ 施設の棟数に応じて適宜、表を追加すること。

※ 建築基準法施行令第2条第4号の「延べ面積」を記載すること。

　 「住宅部分の面積」「住宅以外部分の面積」には、それぞれの用途の専用部分の面積に加え、共用部分の面積をそれぞれの用途の専用部分の面積の割合で案分して計上すること（例えば、住宅専用のエレベーターは、「住宅部分の面積」に計上する）。

※ 住宅割合算出表の根拠となる図面等を添付すること。また本様式の「住宅部分の面積」「住宅以外の部分の面積」のどれに整合するか判別できるように、異なる色で塗分けること。

※ 住宅と住宅以外の合築の建物については、各階平面図等を用い「住宅部分の面積」「住宅以外の部分の面積」「共用部分の面積」が分かるように、異なる色で塗分けること。また、面積表を付記すること。

②コンセプトに関する提案

# （様式７－１）環境　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●

|  |
| --- |
| （求めたい提案内容、記載にあたっての留意点）  ・コンセプトの一つである「環境」を実現する方策を記載すること。  ・特に、環境配慮設備については、具体的にどのようなものを導入するのか、提案すること。 |

# （様式７－２）コミュニティ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●

|  |
| --- |
| （求めたい提案内容、記載にあたっての留意点）  ・コンセプトの一つである「コミュニティ」を実現する方策を記載すること。 |

# （様式７－３）子育て　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●

|  |
| --- |
| （求めたい提案内容、記載にあたっての留意点）  ・コンセプトの一つである「子育て」を実現する方策を記載すること。 |

③提案図面